

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第27期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO）藤澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	執行役員 広報・法務担当統括部長 伊藤 俊 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	執行役員 広報・法務担当統括部長 伊藤 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、昭和46年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は平成8年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、平成9年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、平成9年4月1日より始まる事業年度（決算年月平成10年3月）を第14期といたしました。

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月
売上高 (千円)	27,813,612	29,272,059	28,424,820	23,037,352	25,725,794
経常利益 (千円)	2,255,025	2,412,574	2,172,568	1,094,054	1,264,170
当期純利益 (千円)	999,641	1,201,665	809,613	744,063	688,884
包括利益 (千円)	-	-	-	-	573,942
純資産額 (千円)	15,299,022	11,795,881	14,345,797	14,864,699	14,991,946
総資産額 (千円)	22,994,044	20,281,379	20,489,253	20,771,341	21,553,432
1株当たり純資産額 (円)	1,309.73	1,277.35	1,301.80	1,355.17	1,362.30
1株当たり当期純利益 (円)	93.21	134.75	82.03	74.75	69.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	92.64	-	-	74.75	-
自己資本比率 (%)	60.3	50.9	63.2	64.9	62.9
自己資本利益率 (%)	7.2	9.9	7.0	5.6	5.1
株価収益率 (倍)	19.3	9.1	11.8	13.9	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,176	3,248,464	1,326,710	1,092,753	1,129,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,333,501	1,845,984	2,933,110	135,608	513,187
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,669	4,736,413	1,958,939	575,000	623,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,703,039	5,368,261	5,703,552	6,089,044	7,101,360
従業員数 (人)	596	657	671	723	712

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期より、純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

3 第24期、第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	22,253,826	23,524,322	23,008,022	16,726,408	20,868,128
経常利益 (千円)	1,657,264	2,092,397	1,630,121	730,433	1,016,325
当期純利益 (千円)	789,229	1,279,766	603,316	680,873	600,467
資本金 (千円)	1,337,718	1,337,718	1,337,718	1,337,718	1,337,718
発行済株式総数 (株)	10,816,600	10,816,600	10,454,100	10,454,100	10,454,100
純資産額 (千円)	12,903,103	9,515,225	12,091,579	12,527,229	12,589,862
総資産額 (千円)	19,383,597	16,615,627	16,703,923	16,915,363	17,946,538
1株当たり純資産額 (円)	1,219.10	1,170.97	1,194.83	1,241.41	1,240.88
1株当たり配当額 (円)	45.00	55.00	50.00	50.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	73.59	143.51	61.13	68.40	60.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	73.14	-	-	68.40	-
自己資本比率 (%)	66.6	57.0	71.2	73.1	68.8
自己資本利益率 (%)	6.1	11.4	5.6	5.6	4.9
株価収益率 (倍)	24.4	8.5	15.9	15.1	18.2
配当性向 (%)	61.1	38.3	81.8	73.1	82.9
従業員数 (人)	323	369	393	402	426

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等について

1株当たり配当額は、第24期については、普通配当45.00円、日本証券業協会に店頭公開してから10周年に係る記念配当10.00円の計55.00円であります。

3 第23期より、純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4 第24期、第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和60年2月	図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
昭和60年8月	本店を東京都中央区銀座に移転。
平成5年2月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
平成7年4月	映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
平成10年11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェブを設立。
平成13年10月	システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
平成14年12月	システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化（現出資比率100%）。
平成15年2月	サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
平成16年2月	電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジータットを買収し子会社化（現出資比率51.5%）。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年1月	PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱PLMジャパンに資本参加（現出資比率49%）。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化（現出資比率100%）
平成17年8月	中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業DNE Technology社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd.（現出資比率49%）を設立。
平成17年10月	CATI A関連ビジネスの拡充・強化のため、アイシン精機グループの新会社アイシン・インフォテックス㈱に資本参加（現出資比率20%）。
平成17年10月	㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
平成18年7月	最先端クラスター技術に特化した㈱HPCソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
平成18年11月	プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化（現出資比率66.6%）。
平成19年3月	子会社の㈱ジータットがジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	中国企業DNE Technology社と合併でシンガポールにARGO DNE Technology PTE.,Ltd.を設立（現出資比率60%）。
平成19年8月	㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
平成19年10月	CAD/CAMデータの作成を主業務とする㈱クライムエヌシーデーに資本参加（現出資比率20%）。
平成19年12月	子会社㈱アルゴハイテックの株式を一部譲渡、持分法適用会社になる（現出資比率20%）
平成20年2月	子会社㈱HPCソリューションズを完全子会社化（現出資比率100%）
平成20年6月	当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱に譲渡。
平成20年6月	子会社㈱ヒューリンクスを完全子会社化（現出資比率100%）
平成21年4月	子会社㈱ソリッドウェブを吸収合併。
平成22年2月	CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱（現社名㈱HIT）を買収し完全子会社化（現出資比率100%）。
平成23年3月	子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱ISID北海道（現社名㈱ISS北海道）を買収。（現出資比率100%）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社、持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社である住商情報システム(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合会社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
EDA事業	EDAソリューション

PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムが主力製品であり、主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用されております。

「CAD応用技術」の具体的な応用例は、「金型の自動設計」、「衝突実験」、「製造ライン変更のシミュレーション」、「構造解析」、「部品表の完成」、「海外拠点とのデータ交換」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近では、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製を中心とした各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

HW保守・その他

上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

EDAソリューション

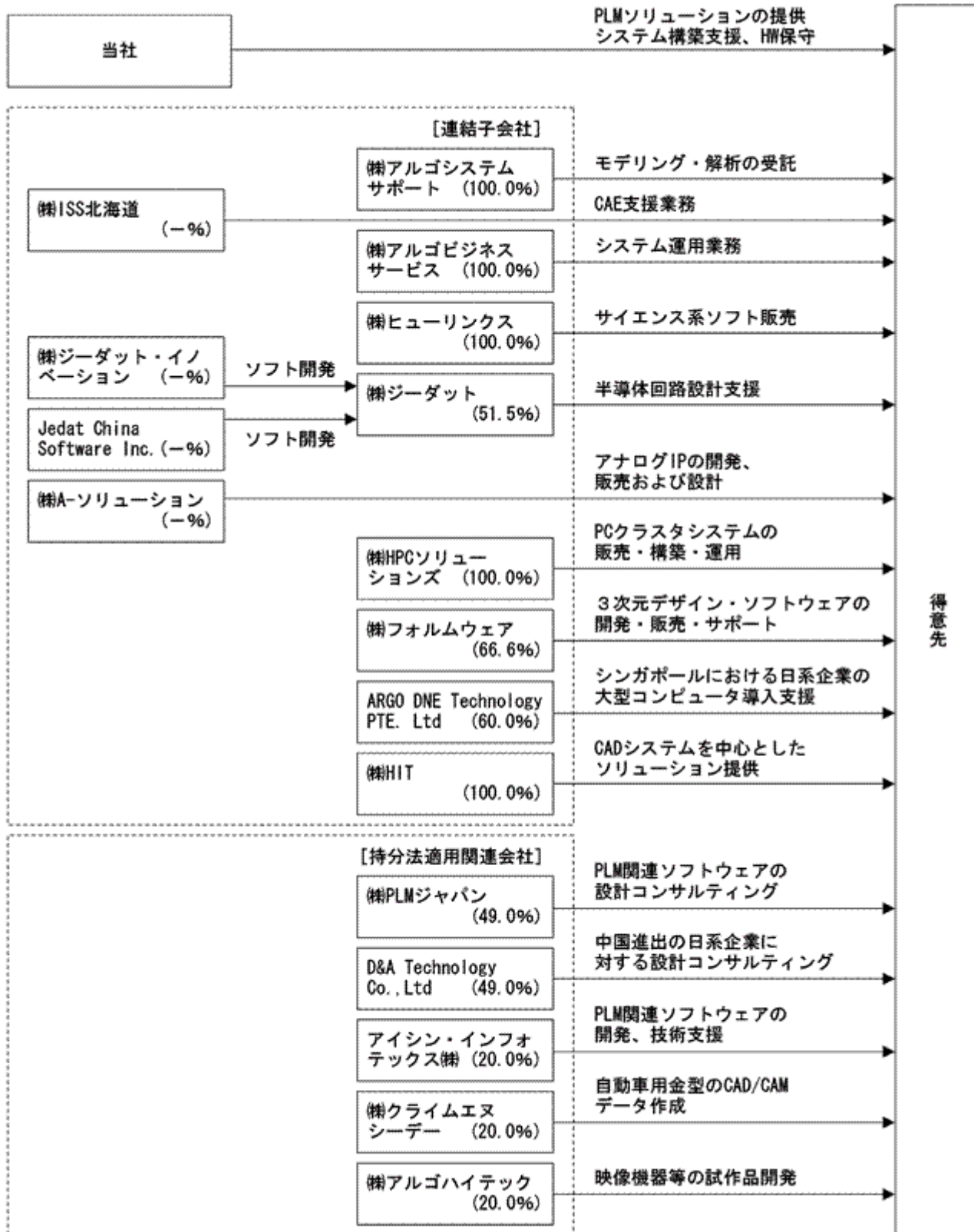
「EDAソリューション」は、当社子会社である(株)ジーダットが開発した電子系CADシステム「アルファ-SX」が主力製品であり、主に半導体・液晶を提供する企業を中心に販売、サポートしております。

当社グループのうち、P L M事業、E D A事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区分	会社名	製品区分			
		P L M ソリューション	システム 構築支援	ハードウェア 保守・その他	E D A ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス				
連結子会社	(株)アルゴシステムサポート				
	(株)アルゴビジネスサービス				
	(株)ヒューリンクス				
	(株)ジーダット				
	(株)ジーダット・イノベーション				
	Jedat China Software Inc.				
	(株)A - ソリューション				
	(株)H P Cソリューションズ				
	(株)フォルムウェア				
	ARGO DNE Technology PTE.Ltd.				
	(株)H I T				
	(株)I S S北海道				
持分法適用 関連会社	(株)P L Mジャパン				
	D&A Technology Co.,Ltd.				
	アイシン・インフォテックス(株)				
	(株)クライムエヌシーデー				
	(株)アルゴハイテック				

〔事業系統図〕

当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社5社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社議決権比率

2 株式会社ジーダット・イノベーション、Jedat China Software Inc.及び株式会社A-ソリューションは株式会社ジーダットの100%子会社であります。

3 株式会社ISS北海道は、株式会社アルゴシステムサポートの100%子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アルゴシステムサポート	北海道 札幌市北区	71	P L M事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの受託及び委託
(株)アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	P L M事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ヒューリンクス	東京都中央区	95	P L M事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託
(株)ジーダット(注)1,2	東京都中央区	760	E D A事業	所有 51.5	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託
(株)ジーダット・イノベーション	福岡県 北九州市若松区	10	E D A事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 - 無
Jedat China Software Inc.	中国北京市	USD 100,000	E D A事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 - 無
(株)A - ソリューション	東京都中央区	15	E D A事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 - 無
(株)H P Cソリューションズ	東京都中央区	50	P L M事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託
(株)フォルムウェア	東京都中央区	30	P L M事業	所有 66.6	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービスの 委託並びに資金の貸付
ARGO DNE Technology PTE.Ltd	Singapore	150,000 シンガポール ドル	P L M事業	所有 60.0	役員の兼任等 - 有 サービスの受託及び資金の貸付
(株)H I T	東京都中央区	99	P L M事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有
(株)I S S北海道	北海道 札幌市北区	150	P L M事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 - 有
(持分法適用関連会社)					
(株)PLMジャパン	東京都港区	99	P L M事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びにサービ スの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国上海市	USD 1,400,000	P L M事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付及 び債務保証
アイシン・インフォテックス(株)	東京都港区	50	P L M事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービスの 受託
(株)クライムエヌシーデー	神奈川県相模原市	30	P L M事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及びサービ スの受託
(株)アルゴハイテック	神奈川県厚木市	62	P L M事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 無 サービスの委託
(その他の関係会社)					
住商情報システム(株)(注)2	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、シ ステム販売	被所有 23.8	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託
住友商事(株)(注)2	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 23.8 (23.8)	役員の兼任等 - 無

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
P L M 事業	585
E D A 事業	127
合計	712

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
426	37.4	6.2	5,661

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員はすべてP L M事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東の不安定な政治情勢を背景にした原油高の影響、また高止まりした円高による景気への不透明感は依然として消えないものの、中国が牽引する経済成長を中心として一部には改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、3月に発生いたしました東日本大震災による国内経済への打撃は計り知れず、先行きを見通すことが非常に難しい状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車、電機業界におきましては、環境対応製品の開発や為替変動に対応した生産体制の見直しを世界的な規模で進めておりましたが、大震災による影響を大きく受け、長期にわたり生産をストップ、あるいは縮小することとなり、従来の経営計画の見直し、再構築を余儀なくされる状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として、「物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューション提供」について、取引先企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門にまで範囲を広げ、サーバーの統合や新機種への置き換えによるコスト低減を目指した提案活動に注力するとともに、取引先企業の設備投資額の減少に伴い業界のパイが縮小していく中、平成22年2月に買収した㈱H I T（旧社名：伯東インフォメーション・テクノロジー㈱）と事業統合を図るなど、優良顧客の囲い込み、シェアの拡大に積極的に取り組みました。

その結果として、当連結会計年度の連結売上高は25,725百万円（前連結会計年度比11.7%増）、連結営業利益は1,051百万円（前連結会計年度比20.6%増）、連結経常利益は1,264百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。連結当期純利益にしましては、㈱I S I D北海道（現社名：㈱I S S北海道）の買収に伴い負のれん発生益9百万円を特別利益に、また資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16百万円を特別損失に計上した結果、688百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

P L M事業につきましては、主要顧客である自動車及び電機メーカーへの積極的な販売攻勢、及び㈱H I Tの事業統合効果などにより、売上高が24,299百万円（前連結会計年度比12.8%増）、セグメント利益は1,085百万円（同14.2%増）となりました。

E D A事業につきましては、主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の設備投資縮小の影響を受け、E D A製品の販売、サービスともに伸ばすことができず、売上高1,451百万円（同5.2%減）、セグメント損失15百万円（前連結会計年度はセグメント損失64百万円）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M事業	P L Mソリューション	12,155	52.7	14,974	58.2	2,819	23.2
	システム構築支援	7,437	32.3	7,443	28.9	5	0.1
	H W保守・その他	1,931	8.4	1,872	7.3	58	3.0
	小計	21,525	93.4	24,291	94.4	2,766	12.9
E D A事業	E D Aソリューション	1,512	6.6	1,434	5.6	77	5.1
	合計	23,037	100.0	25,725	100.0	2,688	11.7

セグメント別の概況につきましては、前連結会計年度までソリューション・プロバイダーのみの単一事業としておりましたが、当連結会計年度よりP L M事業とE D A事業の2区分に変更しております。なお、上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、製品区分別の概要をご報告いたします。

[P L Mソリューション]

当社グループの主要顧客である自動車及び電機メーカーへの積極的な販売攻勢、及び株HITの事業統合効果により、前連結会計年度比2,819百万円(23.2%)増加し、14,974百万円となりました。

[システム構築支援]

非CAD系の民間企業向けビジネスソリューションの販売は伸びたものの、官公庁や民間の研究機関向けHPCシステムの販売不振により相殺され、前連結会計年度比5百万円(0.1%)増加し、7,443百万円となりました。

[HW保守・その他]

HW保守につきましては既存契約の更新に注力いたしましたが、システム商品の価格低下に伴う保守料金下落により、前連結会計年度比58百万円(3.0%)減少し、1,872百万円となりました。

[E D Aソリューション]

主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の設備投資縮小の影響を受け、EDA製品の販売、サービスともに伸ばすことができず、前連結会計年度比77百万円(5.1%)減少し、1,434百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,012百万円(16.6%)増加し、7,101百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて36百万円(3.4%)増加し、1,129百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,256百万円、減価償却費178百万円、前渡金の減少額108百万円、仕入債務の増加額334百万円、前受金の増加額112百万円、利息及び配当金の受取額112百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額348百万円、たな卸資産の増加額251百万円、法人税等の支払額509百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて648百万円(前連結会計年度は135百万円)増加し、513百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入4,140百万円であり、支出の主な内訳は、長期預金の預入による支出1,500百万円、投資有価証券の取得による支出167百万円、定期預金の預入による支出1,940百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて48百万円(8.4%)増加し、623百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額497百万円であります。

2【仕入等、受注及び販売の状況】

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容毎に示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	11,866,007	124.0
システム構築支援	6,182,610	101.2
HW保守・その他	1,553,876	101.5
小計	19,602,494	113.9
EDA事業		
EDAソリューション	428,410	88.0
合計	20,030,904	113.2

(注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。

2 「HW保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。

3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容毎に示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	14,681,827	113.9
システム構築支援	8,167,487	108.9
HW保守・その他	1,958,836	101.0
小計	24,808,151	111.1
EDA事業		
EDAソリューション	1,460,082	90.1
合計	26,268,233	109.7

(注) 金額は、販売価額によっております。

受注残高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	1,401,197	82.7
システム構築支援	856,747	645.6
HW保守・その他	179,674	191.7
小計	2,437,620	126.9
EDA事業		
EDAソリューション	459,961	105.8
合計	2,897,581	123.0

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容毎に示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	14,974,746	123.2
システム構築支援	7,443,451	100.1
HW保守・その他	1,872,887	97.0
小計	24,291,086	112.9
EDA事業		
EDAソリューション	1,434,708	94.9
合計	25,725,794	111.7

(注) 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度において当社グループの連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上高は23.2%増加いたしました。これは、従来のCATIAライセンス販売からSI（System Integration）ビジネス事業を志向したことの成果が現れつつあることと、平成22年2月に買収した㈱HIT（旧社名：伯東インフォメーション・テクノロジー㈱）との事業統合の成果によるものであります。しかしながら、CATIAライセンス需要がほぼ一巡した影響は大きく、今後ライセンス販売による売上増によって「PLMソリューション」全体の売上を大幅に拡大することは困難と認識しております。このため、今後はCATIAユーザーとして培ってきた多数の顧客に対して、SIビジネスを、更にはPDM、CAEビジネスを強力に推進していくことが重要な課題となっております。

具体的には、HV、EV（ハイブリッド/電気自動車）に代表される軽量化技術や新素材の解析のためのCAE（Computer Aided Engineering）ソリューションの拡販に注力するとともに、部品表やグローバルでの設計データ管理あるいは環境負荷対応のデータベースとしてのPDM（Product Data Management）を今後のPLMソリューションの中核プロダクトとしていく方針であります。この一環として、平成23年3月31日にCAEの技術者集団である㈱ISID北海道（現社名：㈱ISS北海道）を買収し、グループ全体での技術力向上を図ってまいります。また、災害対策として、海外を含めた地域分散のためのPDMの活用についても研究を深め、お客様へ提案してまいります。

一方当社グループの連結売上高の約30%を占める「システム構築支援」の売上高は前期比微増となりました。しかしながら、今後の当社グループ全体の売上拡大には、当分野でのビジネス拡大が必須と考えております。具体的には、当連結会計年度不振であった官公庁、民間の研究機関向けHPC（High Performance Computing）システム販売の急回復、好調であった民間企業向けサーバー/ストレージ販売の継続的拡大及び災害対策のためのITインフラ整備に注力してまいります。そのために、従来のIBM製品に加えて多種多様な製品の拡販をさらに推進し、既存社員の技術力向上、外部からの優秀な人材の確保、及び販売体制の強化を図ってまいります。

販売強化以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題と考えております。従来から取り組んでまいりましたムダの排除を徹底し、更なるコスト削減を図るとともに、生産性向上を目指した効率的な管理体制の強化を図ってまいります。また、災害対策につきましても今回の大震災の教訓を活かし、北海道の子会社をオフショア基地とするなど更に充実させることを考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	住商情報システム(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、住商情報システム(株)との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ビー・エム(株)	I B Mビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ビー・エム(株)がビジネス・パートナー(以下「B P」という)をそれぞれのタイプに認定し、B Pは認定されたB Pタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	General VAR Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)(以下「D S社」という)との間の、C A T I AをはじめとするD S社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主としてE D A事業を営む(株)ジーダット及び同社の連結子会社において、電子・電気系C A Dソフトに係る研究開発活動が行われており、当連結会計年度における研究開発費は409,235千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し、21,553百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が12百万円増加、受取手形及び売掛金が358百万円増加、商品が167百万円増加、仕掛品が86百万円増加、繰延税金資産が35百万円増加、その他が126百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比535百万円増の15,317百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が81百万円減少、無形固定資産のうち、のれんが17百万円減少、その他が66百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が43百万円増加、繰延税金資産が104百万円増加、長期預金が300百万円増加、その他が36百万円減少したことにより、前連結会計年度末比246百万円増の6,236百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が334百万円増加、短期借入金が50百万円減少、未払法人税等が112百万円増加、賞与引当金が49百万円増加、役員賞与引当金が50百万円増加、前受金が112百万円増加、その他が25百万円増加したことにより、前連結会計年度末比634百万円増の5,402百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が13百万円減少、退職給付引当金が92百万円増加、その他が58百万円減少したことにより、前連結会計年度末比20百万円増の1,158百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比654百万円増の6,561百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が191百万円増加、その他有価証券評価差額金が108百万円減少、為替換算調整勘定が12百万円減少、新株予約権が67百万円増加、少数株主持分が11百万円減少したことにより、前連結会計年度末比127百万円増の14,991百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて2,688百万円増加(11.7%)し、25,725百万円となりました。

売上高が増加した主な要因は、当社グループの中核事業で連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上が、主要顧客である自動車及び電機メーカーに対する積極的な販売攻勢、及び㈱HITの事業統合効果により、前連結会計年度に比べて2,819百万円(23.2%)増加したことによります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、顧客企業からの値下げ要求が継続し利益率は22.8%(前連結会計年度比0.2%)にとどまりましたが、PLMソリューション売上の大幅な増収により前連結会計年度に比べて565百万円増加(10.7%)し、5,866百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて386百万円増加(8.7%)し、4,814百万円となりました。販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、㈱HITの事業統合に伴う人員の増加により給与手当が前連結会計年度に比べて254百万円増加(13.1%)するなど、人件費が増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べて179百万円増加(20.6%)し、1,051百万円となりました。これは主に㈱HITの事業統合によりPLMソリューションの大幅な増収を実現したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて170百万円増加(15.5%)し、1,264百万円となりました。営業外収益224百万円の主な内訳は、受取利息56百万円、受取配当金48百万円及び持分法による投資利益69百万円であり、営業外費用12百万円の主な内訳は、減価償却費2百万円及び固定資産除却損8百万円であり、

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として負ののれん発生益9百万円を計上しております。これは㈱I S I D北海道(現社名㈱I S S北海道)の買収に伴い計上したものであります。また、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16百万円を計上しております。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べて55百万円減少(7.4%)し、688百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比1百万円増加(0.1%)とほぼ同額でしたが、税効果会計適用後の法人税等の負担率が新株予約権戻入益を計上した前連結会計年度に比べ6.4%増加し、44.5%となったことに伴い法人税等の負担額が80百万円増加(16.9%)したこと、また、少数株主利益が前連結会計年度に比べ24百万円減少(73.9%)したことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	60.3	50.9	63.2	64.9	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	82.7	48.7	47.1	49.6	50.6
債務償還年数(年)	0.1	0.0	-	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,250.3	1,865.8	4,141.6	-	-

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社 的管理業務)	6,874	-	94,894	101,768	306
	研修センター (川崎市宮前区)	PLM事業 (社内教育業務)	27,510	105,000 (370㎡)	-	132,510	-
国内 子会社	(株)アルゴビジネス サービス本社 (神奈川県横浜市西 区)	PLM事業	2,328	121	301	2,750	69
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	5,237	-	3,042	8,279	35
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	1,066	-	4,576	5,642	18
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	13,079	-	12,609	25,688	127

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築 支援、HW保守・その他、全社 的管理業務)	145,936
国内 子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	10,409
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	33,740
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	17,826
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	69,113

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,100	10,454,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,454,100	10,454,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議(平成20年6月19日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,364	4,360
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	436,400	436,000
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～ 平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、 監査役又は従業員であることを要 する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A：既発行株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除した数)

B：新規発行又は処分株式数

C：1株当たり払込金額又は譲渡価額

D：1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株主総会の特別決議（平成21年6月18日）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,772	4,761
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	477,200	476,100
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～ 平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の 関係会社の取締役、監査役又は 従業員であることを要する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A：既発行株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除した数）

B：新規発行又は処分株式数

C：1株当たり払込金額又は譲渡価額

D：1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	46,400	10,816,600	19,163	1,337,718	19,163	1,445,118
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注2)	362,500	10,454,100	-	1,337,718	-	1,445,118

(注) 1 新株予約権による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	20	27	57	1	3,666	3,799	-
所有株式数 (単元)	-	11,433	436	34,872	16,655	7	41,123	104,526	1,500
所有株式数 の割合(%)	-	10.94	0.42	33.36	15.93	0.01	39.34	100.00	-

(注) 自己株式500,250株は、「個人その他」に5,002単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住商情報システム(株)	東京都中央区晴海1-8-12	2,370,000	22.67
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	515,000	4.92
(株)アルゴグラフィックス(注)1	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	500,250	4.78
堀田 勝正	東京都世田谷区	396,000	3.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	344,387	3.29
藤澤 義麿	神奈川県大和市	335,000	3.20
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	325,000	3.10
(株)電通国際情報サービス	東京都港区港南2-17-1	266,000	2.54
(株)東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	249,100	2.38
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385	180,000	1.72
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180,000	1.72
計	-	5,660,737	54.15

(注)1. 当社自己株式であります。

2. 次の法人から、平成22年5月7日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成22年4月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
FMR LLC	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, U.S.A.	781,600	7.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,400	99,524	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,454,100	-	-
総株主の議決権	-	99,524	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.78
計	-	500,200	-	500,200	4.78

(9)【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年6月19日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	500,250	-	500,250	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、従来より期末配当1回としておりますが、中間配当の実施等を今後の検討課題としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安定性を考慮し、普通配当を1株当たり50円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月16日 定時株主総会決議	497,692	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,770	1,825	1,454	1,141	1,283
最低(円)	1,462	1,053	886	861	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	995	1,009	1,077	1,125	1,165	1,283
最低(円)	900	905	980	1,037	1,062	951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

(平成23年6月17日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員 (CEO)	藤澤 義磨	昭和17年10月8日生	昭和40年4月 日本レミントン・ユニバック㈱ (現日本ユニシス㈱)入社 昭和60年4月 当社 入社 昭和60年9月 当社 取締役 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成4年3月 当社 専務取締役 平成11年6月 当社 代表取締役専務 平成12年4月 当社 代表取締役社長 平成13年10月 ㈱アルゴシステムサポート代表取締役社 長(現任) 平成14年12月 ㈱アルゴビジネスサービス代表取締役社 長(現任) 平成16年12月 ㈱PLMジャパン代表取締役会長(現任) 平成18年7月 ㈱HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 平成19年6月 当社 代表取締役会長(CEO)(現任) 平成20年9月 ㈱ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) 平成23年3月 ㈱I S S北海道代表取締役社長(現任)	(注3)	335
代表取締役	社長 執行役員 (COO)	澤田 米生	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム㈱ 入社 平成14年1月 同社 ソニーエンタープライズ事業部長 (理事) 平成16年6月 当社 入社 取締役専務執行役員 平成19年6月 当社 代表取締役社長執行役員(COO) (現任)	(注3)	1
取締役	常務 執行役員 事業戦略 担当	福永 正之	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 日本ユニバック㈱ (現日本ユニシス㈱)入社 昭和60年3月 当社 入社 平成6年6月 当社 取締役 平成12年6月 当社 常務取締役 平成16年6月 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	110
取締役	常務 執行役員 事業推進 担当	斎藤 成一郎	昭和26年1月15日生	昭和49年4月 日本ユニバック㈱ 入社 昭和60年4月 当社 入社 平成6年6月 当社 取締役 平成13年6月 当社 常務取締役 平成16年6月 当社 取締役常務執行役員(現任) 平成19年7月 ARGO DNE Technology..Ltd. 代表取締役 社長(現任)	(注3)	145
取締役	執行役員 カスタマ・ サービス 本部長	石川 清志	昭和37年4月24日生	昭和60年4月 TDKコア㈱ 入社 昭和61年6月 当社 入社 平成11年6月 当社 執行役員 平成17年6月 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	7
取締役	執行役員 管理本部長	井湯 博彦	昭和28年3月18日生	昭和52年3月 日本アイ・ビー・エム㈱ 入社 平成14年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 平成19年6月 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	2
取締役	執行役員 第五 事業部長	中井 隆憲	昭和27年7月21日生	昭和51年4月 日本ユニバック㈱ 入社 昭和59年6月 ㈱アルゴ21 入社 平成13年4月 同社 執行役員プロダクト事業本部長 平成15年10月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 平成22年4月 当社 上席執行役員 平成23年6月 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	福永 哲弥	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 日本長期信用銀行 入行 平成11年10月 チェースマンハッタン銀行 入行 平成12年6月 ライコスジャパン(株) 入社CFO 平成14年12月 住商エレクトロニクス(株) 入社 平成15年2月 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 平成17年4月 住商情報システム(株) 入社 平成17年4月 執行役員経営改革担当 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 平成17年6月 住商情報システム(株) 取締役 平成20年4月 同社 取締役常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注4)	-
常勤 監査役		中村 隆夫	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 小野田セメント(株) 入社 昭和52年10月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 平成15年6月 ニイウス(株) 入社 平成17年1月 当社 入社 平成17年4月 当社 執行役員管理部長 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-
監査役		松島 克守	昭和20年7月17日生	昭和46年4月 石川島播磨重工業(株) 入社 昭和48年4月 東京大学工学部精密機械工業科 助手 昭和57年8月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 平成6年1月 同社 製造業営業推進本部長 平成9年2月 プライスウオーターハウスコンサルタン ト(株) 常務取締役 平成11年8月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成17年6月 当社 監査役(現任) 平成21年4月 東京大学 特任教授 平成22年3月 東京大学 名誉教授(現任)	(注5)	-
監査役		西 美緒	昭和16年10月23日生	昭和41年4月 ソニー(株) 入社 平成9年6月 同社 執行役員常務 平成15年6月 同社 業務執行役員上席常務 平成17年6月 同社 顧問 平成18年6月 同社 退社 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注6)	-
計						600

- (注) 1 取締役福永哲弥は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松島克守、西美緒は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義麿、澤田米生、福永正之、斎藤成一郎、石川清志、井潟博彦及び中井隆憲の任期は、平成23年6月16日定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥の任期は、平成22年6月17日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村隆夫及び松島克守の任期は、平成21年6月18日定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役西美緒の任期は、平成20年6月19日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、平成11年6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は12名であり、上記の表に執行役員として記載の7名の他、第四事業部長、中部事業部長、西日本事業部長、ITビジネス推進事業部長、広報・法務担当統括部長の5名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

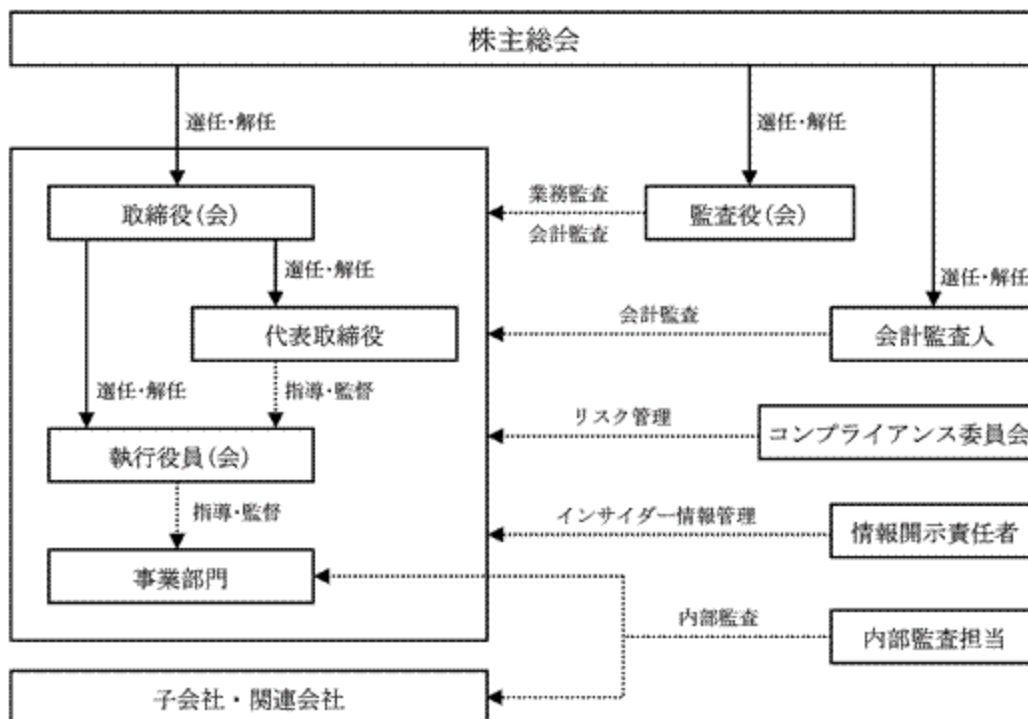
イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は8名で構成され、定例（月1回）及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、1名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は3名で構成され、内2名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例（月1回）と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役7名に主な事業部門の長5名を加えた12名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

（平成23年6月17日現在）



ロ 企業統治の体制を採用する理由

PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

八 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及びJ-SOX関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「緊急時対応手順」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

また、監査役会は1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、第27期は特に内部統制の有効運用に重点を置いた監査を行い、取締役会に対して提言を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点を把握しております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室長及び内部統制室長は、内部統制、J-SOX対応、リスク管理等に関して、常に連携・協力し、相互に情報提供、意見交換を活発に行い、問題への対処、改善に努めております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に平成17年1月より平成21年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役福永哲弥は、住商情報システム(株)（当社発行済株式の22.67%を保有）の取締役常務執行役員であります。その他の利害関係はありません。社外監査役松島克守は、過去に当社の主要仕入先である日本アイ・ピー・エム(株)に業務執行者として勤務していましたが、同社を退職後、ブライスウォーターハウスコンサルタント(株)の常務取締役、東京大学大学院工学系研究科教授を歴任し10年以上を経過しており、当社と特別の利害関係はありません。また、日本アイ・ピー・エム(株)は当社の主要仕入先であります。当社株式を所有しておらず、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外監査役西美緒は、過去に当社の主要顧客であるソニー(株)に業務執行者として勤務していましたが、同社退職後3年以上経過しており当社と特別な利害関係はありません。また、ソニー(株)は当社の主要顧客の一社ではあります。当社の売上高に占める割合は10%を超えたことがなく、かつ当社株式を所有していませんので、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役8名のうち1名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役としており、さらに社外監査役2名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員CFOとしての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役2名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、久保伸介氏、三井勇治氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	193,325	136,915	6,410	50,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,160	14,160	-	-	-	1
社外役員(注)	12,300	12,300	-	-	-	4

(注) 社外取締役及び社外監査役であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 895,197千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	418,969	株式の相互持ち合い
オリンパス(株)	72,000	216,000	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	4,944	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,900	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,077	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	497,259	株式の相互持ち合い
オリンパス(株)	72,000	166,608	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	151,050	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	4,137	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,840	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	1,549	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	31,000	-
連結子会社	13,750	-	13,750	250
計	45,750	-	44,750	250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,029,044	2 9,041,360
受取手形及び売掛金	4,988,566	5,347,193
商品	110,450	277,935
仕掛品	6,448	93,112
原材料及び貯蔵品	12,449	10,077
繰延税金資産	190,609	225,945
その他	449,341	323,273
貸倒引当金	5,258	1,500
流動資産合計	14,781,651	15,317,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	394,263	371,133
減価償却累計額	303,950	303,027
建物（純額）	90,313	68,105
土地	105,647	105,647
その他	612,457	587,364
減価償却累計額	320,018	354,608
その他（純額）	292,439	232,756
有形固定資産合計	488,400	406,508
無形固定資産		
のれん	28,194	11,005
その他	154,693	88,670
無形固定資産合計	182,887	99,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,276,806	1 2,320,274
繰延税金資産	740,413	844,524
長期預金	2 1,800,000	2 2,100,000
その他	1 501,181	1 465,051
投資その他の資産合計	5,318,401	5,729,850
固定資産合計	5,989,689	6,236,035
資産合計	20,771,341	21,553,432

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,482,962	2,817,636
短期借入金	3 50,000	3 -
未払法人税等	332,970	445,144
賞与引当金	363,859	413,068
役員賞与引当金	-	50,000
前受金	1,192,770	1,305,516
その他	345,787	371,463
流動負債合計	4,768,350	5,402,829
固定負債		
退職給付引当金	871,876	964,837
役員退職慰労引当金	13,994	-
その他	252,419	193,819
固定負債合計	1,138,291	1,158,656
負債合計	5,906,642	6,561,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,571,143	11,762,335
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	13,755,646	13,946,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,270	360,358
為替換算調整勘定	14,257	26,355
その他の包括利益累計額合計	266,528	386,714
新株予約権	170,400	238,347
少数株主持分	1,205,180	1,193,475
純資産合計	14,864,699	14,991,946
負債純資産合計	20,771,341	21,553,432

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	23,037,352	25,725,794
売上原価	17,736,097	19,858,987
売上総利益	5,301,255	5,866,807
販売費及び一般管理費	1, 2 4,428,775	1, 2 4,814,810
営業利益	872,480	1,051,996
営業外収益		
受取利息	57,752	56,161
受取配当金	45,322	48,738
補助金収入	106,858	37,492
持分法による投資利益	14,240	69,163
その他	7,575	13,245
営業外収益合計	231,750	224,802
営業外費用		
減価償却費	3,034	2,745
固定資産除却損	4,018	8,897
固定資産売却損	1,134	-
その他	1,989	985
営業外費用合計	10,176	12,628
経常利益	1,094,054	1,264,170
特別利益		
新株予約権戻入益	180,940	-
負ののれん発生益	-	9,611
特別利益合計	180,940	9,611
特別損失		
投資有価証券評価損	5,260	-
事務所移転費用	14,170	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,910
特別損失合計	19,430	16,910
税金等調整前当期純利益	1,255,564	1,256,871
法人税、住民税及び事業税	466,876	624,707
法人税等調整額	11,806	65,291
法人税等合計	478,683	559,416
少数株主損益調整前当期純利益	-	697,455
少数株主利益	32,818	8,571
当期純利益	744,063	688,884

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	697,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	108,088
為替換算調整勘定	-	7,592
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,831
その他の包括利益合計	-	² 123,512
包括利益	-	¹ 573,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	568,697
少数株主に係る包括利益	-	5,245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
前期末残高	11,324,773	11,571,143
当期変動額		
剰余金の配当	497,693	497,692
当期純利益	744,063	688,884
当期変動額合計	246,369	191,191
当期末残高	11,571,143	11,762,335
自己株式		
前期末残高	598,321	598,333
当期変動額		
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	598,333	598,333
株主資本合計		
前期末残高	13,509,289	13,755,646
当期変動額		
剰余金の配当	497,693	497,692
当期純利益	744,063	688,884
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	246,357	191,191
当期末残高	13,755,646	13,946,838

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	532,735	252,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,465	108,088
当期変動額合計	280,465	108,088
当期末残高	252,270	360,358
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,566	14,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,308	12,098
当期変動額合計	4,308	12,098
当期末残高	14,257	26,355
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	551,302	266,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,774	120,186
当期変動額合計	284,774	120,186
当期末残高	266,528	386,714
新株予約権		
前期末残高	198,384	170,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,984	67,947
当期変動額合計	27,984	67,947
当期末残高	170,400	238,347
少数株主持分		
前期末残高	1,189,425	1,205,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,754	11,704
当期変動額合計	15,754	11,704
当期末残高	1,205,180	1,193,475
純資産合計		
前期末残高	14,345,797	14,864,699
当期変動額		
剰余金の配当	497,693	497,692
当期純利益	744,063	688,884
自己株式の取得	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,544	63,944
当期変動額合計	518,902	127,247
当期末残高	14,864,699	14,991,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,255,564	1,256,871
減価償却費	184,162	178,465
のれん償却額	12,978	17,188
長期前払費用償却額	11,576	13,152
株式報酬費用	152,956	67,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,910
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,858	3,758
賞与引当金の増減額（は減少）	52,107	46,409
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30,000	50,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	73,649	92,960
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	13,994
受取利息及び受取配当金	103,075	104,900
持分法による投資損益（は益）	14,240	69,163
新株予約権戻入益	180,940	-
売上債権の増減額（は増加）	798,492	348,643
たな卸資産の増減額（は増加）	234,034	251,776
前渡金の増減額（は増加）	145,214	108,226
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,222	31,562
仕入債務の増減額（は減少）	508,617	334,674
前受金の増減額（は減少）	69,200	112,746
未払消費税等の増減額（は減少）	61,303	91,611
その他の流動負債の増減額（は減少）	78,111	40,693
その他	6,199	4,526
小計	1,501,883	1,527,197
利息及び配当金の受取額	96,956	112,019
法人税等の支払額	506,086	509,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,753	1,129,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	600,000	1,500,000
長期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	43,617	26,173
無形固定資産の取得による支出	-	12,001
投資有価証券の取得による支出	-	167,933
差入保証金の差入による支出	19,062	-
差入保証金の回収による収入	111,114	15,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 184,358	-
預け金の回収による収入	29,862	-
定期預金の預入による支出	140,000	1,940,000
定期預金の払戻による収入	100,000	4,140,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 3,702
その他	10,452	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,608	513,187

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
リース債務の返済による支出	58,600	58,600
配当金の支払額	497,787	497,518
少数株主への配当金の支払額	18,600	16,950
その他	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,000	623,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,347	7,248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	385,492	1,012,315
現金及び現金同等物の期首残高	5,703,552	6,089,044
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,089,044	1 7,101,360

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社（11社）</p> <p>(株)アルゴシステムサポート (株)アルゴビジネスサービス (株)ヒューリンクス (株)ジーダット (株)ジーダット・イノベーション Jedat China Software Inc. (株)A - ソリューション (株)H P Cソリューションズ (株)フォルムウェア ARGO DNE Technology PTE.Ltd. 伯東インフォメーション・テクノロジー(株) (株)ソリッドウェブは平成21年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 また、伯東インフォメーション・テクノロジー(株)は平成22年2月16日付で当社が新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は平成22年5月に商号を(株)H I Tに変更いたしました。</p>	<p>連結子会社（12社）</p> <p>(株)アルゴシステムサポート (株)アルゴビジネスサービス (株)ヒューリンクス (株)ジーダット (株)ジーダット・イノベーション Jedat China Software Inc. (株)A - ソリューション (株)H P Cソリューションズ (株)フォルムウェア ARGO DNE Technology PTE.Ltd. (株)H I T (株)I S S北海道 (株)H I Tは平成22年5月1日付で社名を変更いたしました。（旧社名：伯東インフォメーション・テクノロジー(株)） また、(株)I S S北海道は平成23年3月31日付で当社の100%子会社である(株)アルゴシステムサポートが新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社（5社）</p> <p>(株)PLMジャパン D&A Technology Co.,Ltd アイシン・インフォテックス(株) (株)クライムエヌシーデー (株)アルゴハイテック</p> <p>(ロ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社（5社）</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Jedat China Software Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>ARGO DNE Technology PTE.Ltd.の決算日は6月30日であります。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、Jedat China Software Inc.は、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、ARGO DNE Technology PTE.Ltd.は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してい る。)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p> 棚卸資産 ...個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6～50年 その他 4～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく 償却額と見込販売可能期間(3年) に基づく均等配分額を比較し、いず れか大きい額を計上しております。</p> <p> リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 定額法 耐用年数 4年 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が企業会計基準第13号 「リース取引に関する会計基準」の 適用初年度開始前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ ...時価法 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p> 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p> リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社において役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(ソフトウェア開発請負の計上基準の変更)</p> <p>ソフトウェア開発請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約(工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約)については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については検収基準を適用することとしております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ3,452千円減少し、税金等調整前当期純利益が20,362千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記していた「長期未払金」(当連結会計年度 193,819千円)は、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損益(は益)」(前連結会計年度 7,158千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 6,165千円)、及び「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度5,260千円)は重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 3,294千円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度2,383千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 12千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 3,294千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」(当連結会計年度 2,449千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 179,503千円 投資その他の資産その他(出資金) 80,319千円	* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 246,081千円 投資その他の資産その他(出資金) 80,172千円
* 2 現金及び預金の内2,300,000千円及び長期預金 1,800,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有し ており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解 約清算金を支払う必要があります。これにより預金 元本を毀損する可能性があります。	* 2 現金及び預金の内900,000千円及び長期預金 2,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有し ており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解 約清算金を支払う必要があります。これにより預金 元本を毀損する可能性があります。
* 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極 度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおり であります。 当座貸越極度額 4,570,000千円 借入実行残高 50,000 差引額 4,520,000	* 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極 度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおり であります。 当座貸越極度額 4,050,000千円 借入実行残高 - 差引額 4,050,000
4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のと おり債務保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 29,772千円	4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のと おり債務保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 26,608千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 役員報酬 264,841千円 給与手当 1,936,931 福利厚生費 291,569 賞与引当金繰入額 198,735 退職給付費用 82,945 賃借料 383,514 研究開発費 451,099	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 役員報酬 274,621千円 給与手当 2,191,420 福利厚生費 340,308 役員賞与引当金繰入額 50,000 賞与引当金繰入額 259,644 退職給付費用 104,380 賃借料 374,046 研究開発費 409,235
* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は451,099千円であ ります。	* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は409,235千円であ ります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,028,837千円
少数株主に係る包括利益	34,354
計	1,063,191
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	280,465千円
為替換算調整勘定	3,697
持分法適用会社に対する持分相当額	2,146
計	286,310

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,454,100	-	-	10,454,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,238	12	-	500,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 12株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	129,516
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	40,884
合計			-	-	-	-	170,400

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	497,693	50	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,454,100	-	-	10,454,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	500,250	-	-	500,250

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	145,321
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	93,026
合計			-	-	-	-	238,347

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,029,044千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,089,044千円</td> </tr> </table> <p>* 2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに伯東インフォメーション・テクノロジー(株)を連結したことに伴う連結開始時の同社資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">572,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,099</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">349,018</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">58,063</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,358千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,029,044千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,940,000千円	現金及び現金同等物	6,089,044千円	流動資産	572,256千円	固定資産	27,099	流動負債	349,018	固定負債	58,063	のれん	7,725	同社株式の取得価額	200,000	同社現金及び現金同等物	15,641	差引：同社株式取得のための支出	184,358千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,041,360千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,101,360千円</td> </tr> </table> <p>* 2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ISS北海道を連結したことに伴う連結開始時の同社資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,901千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,621</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,802</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,109</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">41,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,702千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,041,360千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,940,000千円	現金及び現金同等物	7,101,360千円	流動資産	53,901千円	固定資産	13,621	流動負債	19,802	負ののれん	9,611	同社株式の取得価額	38,109	同社現金及び現金同等物	41,811	差引：同社株式取得による収入	3,702千円
現金及び預金勘定	9,029,044千円																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,940,000千円																																										
現金及び現金同等物	6,089,044千円																																										
流動資産	572,256千円																																										
固定資産	27,099																																										
流動負債	349,018																																										
固定負債	58,063																																										
のれん	7,725																																										
同社株式の取得価額	200,000																																										
同社現金及び現金同等物	15,641																																										
差引：同社株式取得のための支出	184,358千円																																										
現金及び預金勘定	9,041,360千円																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,940,000千円																																										
現金及び現金同等物	7,101,360千円																																										
流動資産	53,901千円																																										
固定資産	13,621																																										
流動負債	19,802																																										
負ののれん	9,611																																										
同社株式の取得価額	38,109																																										
同社現金及び現金同等物	41,811																																										
差引：同社株式取得による収入	3,702千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 PLMソリューション事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,654千円	1年超	-	合計	1,654		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他(器具備品)	6,251	4,066	-	2,184	未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額					1年内				1,536千円	1年超				816	合計				2,352	リース資産減損勘定の残高				-千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料				2,285千円	リース資産減損勘定の取崩額				-	減価償却費相当額				2,182	支払利息相当額				76	減損損失				-	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 PLM事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,932</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法 同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他(器具備品)	2,932	2,158	-	773	未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額					1年内				511千円	1年超				304	合計				816	リース資産減損勘定の残高				-千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料				1,572千円	リース資産減損勘定の取崩額				-	減価償却費相当額				1,410	支払利息相当額				36	減損損失				-	減価償却費相当額の算定方法 同左				
1年内	1,654千円																																																																																																																																																												
1年超	-																																																																																																																																																												
合計	1,654																																																																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																									
その他(器具備品)	6,251	4,066	-	2,184																																																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																													
1年内				1,536千円																																																																																																																																																									
1年超				816																																																																																																																																																									
合計				2,352																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高				-千円																																																																																																																																																									
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																																																													
支払リース料				2,285千円																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額				-																																																																																																																																																									
減価償却費相当額				2,182																																																																																																																																																									
支払利息相当額				76																																																																																																																																																									
減損損失				-																																																																																																																																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																									
その他(器具備品)	2,932	2,158	-	773																																																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																													
1年内				511千円																																																																																																																																																									
1年超				304																																																																																																																																																									
合計				816																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高				-千円																																																																																																																																																									
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																																																													
支払リース料				1,572千円																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額				-																																																																																																																																																									
減価償却費相当額				1,410																																																																																																																																																									
支払利息相当額				36																																																																																																																																																									
減損損失				-																																																																																																																																																									
減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																																																																													

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">26,496</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,980千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	26,496	-	20,608	未経過リース料期末残高					1年内				13,980千円	1年超				10,485	合計				24,466	受取リース料	13,315千円	減価償却費	11,776	<p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">38,272</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">8,832</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	38,272	-	8,832	未経過リース料期末残高					1年内				10,485千円	1年超				-	合計				10,485	受取リース料	13,315千円	減価償却費	11,776
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																	
ソフトウェア	47,104	26,496	-	20,608																																																																	
未経過リース料期末残高																																																																					
1年内				13,980千円																																																																	
1年超				10,485																																																																	
合計				24,466																																																																	
受取リース料	13,315千円																																																																				
減価償却費	11,776																																																																				
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																	
ソフトウェア	47,104	38,272	-	8,832																																																																	
未経過リース料期末残高																																																																					
1年内				10,485千円																																																																	
1年超				-																																																																	
合計				10,485																																																																	
受取リース料	13,315千円																																																																				
減価償却費	11,776																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはソリューション・プロバイダー事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブや投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。短期借入金は一部子会社の運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,029,044	9,037,139	8,095
(2) 受取手形及び売掛金	4,988,566	4,988,566	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,023,909	2,023,909	-
(4) 長期預金	1,800,000	1,749,586	50,413
資産計	17,841,519	17,799,201	42,318
(1) 買掛金	2,482,962	2,482,962	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	332,970	332,970	-
負債計	2,865,933	2,865,933	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金につきましては、預金元本及び付帯するデリバティブ部分について時価評価しております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

預金元本及び付帯するデリバティブ部分について時価評価しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額73,393千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額179,503千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,029,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,988,566	-	-	-
長期預金	-	-	300,000	1,500,000
合計	14,017,610	-	300,000	1,500,000

（注）長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはP L M事業及びE D A事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,041,360	9,049,218	7,857
(2) 受取手形及び売掛金	5,347,193	5,347,193	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,003,440	2,003,440	-
(4) 長期預金	2,100,000	1,857,659	242,340
資産計	18,491,994	18,257,511	234,482
(5) 買掛金	2,817,636	2,817,636	-
(6) 未払法人税等	445,144	445,144	-
負債計	3,262,780	3,262,780	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額70,753千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額246,081千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,038,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,347,193	-	-	-
長期預金	-	-	-	2,100,000
合計	14,388,554	-	-	2,100,000

（注）長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成22年3月31日)

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	528,391	646,891	118,499
その他	-	-	-
合計	528,391	646,891	118,499
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,914,735	1,377,018	537,717
その他	-	-	-
合計	1,914,735	1,377,018	537,717
(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。			
2 減損処理を行った有価証券			
有価証券(その他有価証券)について5,260千円減損処理を行っております。			

(当連結会計年度)(平成23年3月31日)

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	523,891	669,554	145,663
その他	-	-	-
合計	523,891	669,554	145,663
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,078,369	1,333,885	744,483
その他	-	-	-
合計	2,078,369	1,333,885	744,483
(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。			
2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)			
	売却額(千円)	売却益(千円)	
株式	9,020	220	
その他	-	-	
合計	9,020	220	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいては、当社及び一部の子会社においては退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。</p> <p>これに加えて、当連結会計年度末に新たに子会社となった伯東インフォメーション・テクノロジー(株)(以下、H I T社)につきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、H I T社が要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,672,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">71,183,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,511,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占めるH I T社の掛金拠出割合 平成21年4月～平成22年3月 0.56%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合はH I T社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">981,219千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">126,483</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,141</td> </tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">871,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) H I T社等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,190千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,676</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,690</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">137,176千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	52,672,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	71,183,000千円	差引額	18,511,000千円	イ 退職給付債務	981,219千円	ロ 年金資産	126,483	ハ 未認識数理計算上の差異	17,141	ニ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ+ハ)	871,876千円	イ 勤務費用	135,190千円	ロ 利息費用	12,676	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	10,690	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	137,176千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいては、当社及び一部の子会社においては退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。</p> <p>また、(株)H I Tにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、(株)H I Tが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">58,192百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">73,063百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,872百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める(株)H I Tの掛金拠出割合 平成22年4月～平成23年3月 0.27%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は(株)H I Tの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">943,210千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,626</td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">964,837千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)H I T等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,077千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,898</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">163,715千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額	58,192百万円	年金財政計算上の給付債務の額	73,063百万円	差引額	14,872百万円	イ 退職給付債務	943,210千円	ロ 未認識数理計算上の差異	21,626	ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	964,837千円	イ 勤務費用	154,077千円	ロ 利息費用	14,898	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	5,260	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	163,715千円
年金資産の額	52,672,000千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	71,183,000千円																																																
差引額	18,511,000千円																																																
イ 退職給付債務	981,219千円																																																
ロ 年金資産	126,483																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	17,141																																																
ニ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ+ハ)	871,876千円																																																
イ 勤務費用	135,190千円																																																
ロ 利息費用	12,676																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	10,690																																																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	137,176千円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2%																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年																																																
年金資産の額	58,192百万円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	73,063百万円																																																
差引額	14,872百万円																																																
イ 退職給付債務	943,210千円																																																
ロ 未認識数理計算上の差異	21,626																																																
ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	964,837千円																																																
イ 勤務費用	154,077千円																																																
ロ 利息費用	14,898																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	5,260																																																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	163,715千円																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用等計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 56,270千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 96,686千円
特別利益(新株予約権戻入益) 180,940千円

(注) 当社の取締役及び従業員に交付した第5回新株予約権4,519個(権利行使価額1,744円)について、割当対象者と合意の上、これを取得した後、平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき消却したことに伴い計上したものであります。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 6名 当社子会社取締役 10名 当社従業員 265名 当社子会社従業員 158名	当社取締役 7名 当社従業員 330名	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成17年12月27日	平成19年10月1日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年12月27日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年10月1日)以降、権利確定日(平成21年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利確定日(平成22年6月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、権利確定日(平成23年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年12月27日 至平成19年8月31日	自平成19年10月1日 至平成21年9月11日	自平成20年7月1日 至平成22年6月19日	自平成21年7月1日 至平成23年6月18日
権利行使期間	自平成19年9月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月12日 至平成23年9月11日	自平成22年6月20日 至平成27年6月19日	自平成23年6月19日 至平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当該連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	471,500	454,800	-
付与	-	-	-	500,000
失効	-	13,100	10,300	8,900
権利確定	-	458,400	-	-
未確定残	-	-	444,500	491,100
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	396,300	-	-	-
権利確定	-	458,400	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	396,300	458,400	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格(円)	3,710	1,744	1,424	1,047
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	400.4	333	222

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

ボラティリティ 39.8%

平成17年1月10日～平成21年6月22日（予想残存期間に対応する過去期間）

予想残存期間 4.47年

『ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針』の14（ストック・オプションの予想残存期間）に基づき、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

配当利回り 4.80%

直近年間配当額 / 割当日株価

無リスク利率 0.63%

予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間

4. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 当連結会計年度における費用等計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 22,124千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 45,822千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年 7月 1日	平成21年 7月 1日
権利確定条件	付与日(平成20年 7月 1日)以降、権利確定日(平成22年 6月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年 7月 1日)以降、権利確定日(平成23年 6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年 7月 1日 至 平成22年 6月19日	自 平成21年 7月 1日 至 平成23年 6月18日
権利行使期間	自 平成22年 6月20日 至 平成27年 6月19日	自 平成23年 6月19日 至 平成28年 6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	444,500	491,100
付与	-	-
失効	3,000	13,900
権利確定	441,500	-
未確定残	-	477,200
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	441,500	-
権利行使	-	-
失効	5,100	-
未行使残	436,400	-

単価情報

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格(円)	1,424	1,047
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	333	222

3. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,054千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">354,521</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">84,559</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">195,973</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,481</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,196</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,586</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,925</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,991</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173,071</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,662</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,228,025</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">297,001</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">931,023</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><hr/>38.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	148,054千円	退職給付引当金	354,521	長期未払金	84,559	減価償却	195,973	減損損失	35,481	未払事業税	30,196	投資有価証券評価損	72,586	会員権評価損	25,925	税務上の繰越欠損金	27,991	その他有価証券評価差額金	173,071	その他	79,662	<hr/>		繰延税金資産小計	1,228,025	評価性引当額	297,001	<hr/>		繰延税金資産合計	931,023	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金	0.7%	株式報酬費用	5.0%	新株予約権戻入益	5.9%	評価性引当金の増加額	0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 38.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166,871千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">391,763</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">78,864</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">179,062</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,224</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,032</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,586</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,925</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">169,155</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">247,226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,517</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,457,231</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">386,762</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,070,469</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><hr/>44.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	166,871千円	退職給付引当金	391,763	長期未払金	78,864	減価償却	179,062	減損損失	34,224	未払事業税	40,032	投資有価証券評価損	72,586	会員権評価損	25,925	税務上の繰越欠損金	169,155	その他有価証券評価差額金	247,226	その他	51,517	<hr/>		繰延税金資産小計	1,457,231	評価性引当額	386,762	<hr/>		繰延税金資産合計	1,070,469	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	0.9%	役員賞与	1.6%	株式報酬費用	2.2%	評価性引当金の増加額	0.9%	持分法による投資利益	2.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 44.5%
賞与引当金	148,054千円																																																																																																		
退職給付引当金	354,521																																																																																																		
長期未払金	84,559																																																																																																		
減価償却	195,973																																																																																																		
減損損失	35,481																																																																																																		
未払事業税	30,196																																																																																																		
投資有価証券評価損	72,586																																																																																																		
会員権評価損	25,925																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	27,991																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	173,071																																																																																																		
その他	79,662																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,228,025																																																																																																		
評価性引当額	297,001																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	931,023																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金	0.7%																																																																																																		
株式報酬費用	5.0%																																																																																																		
新株予約権戻入益	5.9%																																																																																																		
評価性引当金の増加額	0.8%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 38.1%																																																																																																		
賞与引当金	166,871千円																																																																																																		
退職給付引当金	391,763																																																																																																		
長期未払金	78,864																																																																																																		
減価償却	179,062																																																																																																		
減損損失	34,224																																																																																																		
未払事業税	40,032																																																																																																		
投資有価証券評価損	72,586																																																																																																		
会員権評価損	25,925																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	169,155																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	247,226																																																																																																		
その他	51,517																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,457,231																																																																																																		
評価性引当額	386,762																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,070,469																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割	0.9%																																																																																																		
役員賞与	1.6%																																																																																																		
株式報酬費用	2.2%																																																																																																		
評価性引当金の増加額	0.9%																																																																																																		
持分法による投資利益	2.2%																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 44.5%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 (株)I S I D北海道

事業の内容 C A E技術支援

(2)企業結合を行った主な理由

C A Eを活用した解析業務の受託事業を強化するため。

(3)企業結合日

平成23年3月31日

(4)企業結合の法定形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

(株)I S S北海道

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当該取得日が連結子会社の決算日のため、取得した事業の業績は連結財務諸表には含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 38,109千円

取得原価 38,109

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生した負ののれん

9,611千円

(2)発生原因

被取得企業の純資産額が、取得対価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3)償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 53,901千円

固定資産 13,621

資産合計 67,522

流動負債 19,802千円

負債合計 19,802

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、ソリューション・プロバイダーを主たる事業とし、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

P L M事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してC A Dシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

E D A事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するC A Dシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	P L M事業	E D A事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,525,084	1,512,268	23,037,352	-	23,037,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,329	19,620	33,949	33,949	-
計	21,539,413	1,531,888	23,071,302	33,949	23,037,352
セグメント利益又は損失()	949,823	64,364	885,459	12,978	872,480
セグメント資産	18,087,647	2,683,693	20,771,341	-	20,771,341
セグメント負債	5,657,757	248,884	5,906,642	-	5,906,642
その他の項目					
減価償却費	162,073	22,088	184,162	-	184,162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,181	29,964	242,146	-	242,146
持分法適用会社への投資額	259,822	-	259,822	-	259,822

(注) 1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	P L M事業	E D A事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,291,086	1,434,708	25,725,794	-	25,725,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,408	16,800	25,208	25,208	-
計	24,299,494	1,451,508	25,751,003	25,208	25,725,794
セグメント利益又は損失()	1,085,041	15,856	1,069,185	17,188	1,051,996
セグメント資産	18,908,095	2,652,428	21,560,523	7,091	21,553,432
セグメント負債	6,343,622	224,954	6,568,576	7,091	6,561,485
その他の項目					
減価償却費	154,919	23,546	178,465	-	178,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,168	9,522	54,691	-	54,691
持分法適用会社への投資額	326,254	-	326,254	-	326,254

(注) 1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLMソリューション	システム構築支援	HW保守・その他	EDAソリューション	合計
外部顧客への売上高	14,974,746	7,443,451	1,872,887	1,434,708	25,725,794

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	48	17,140	17,188
当期末残高	3,186	7,818	11,005

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

PLM事業において平成23年3月31日付で(株)ISS北海道を株式取得により連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、9,611千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,355.17円	1株当たり純資産額	1,362.30円
1株当たり当期純利益	74.75円	1株当たり当期純利益	69.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.75円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,864,699	14,991,946
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,375,580	1,431,822
(うち新株予約権)	(170,400)	(238,347)
(うち少数株主持分)	(1,205,180)	(1,193,475)
普通株式に係る当連結会計年度末の 純資産額(千円)	13,489,119	13,560,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた当 連結会計年度末の普通株式の数(株)	9,953,850	9,953,850

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	744,063	688,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	744,063	688,884
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,854	9,953,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7	-
(うち新株予約権(株))	(7)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記については連結会計年度末日現在において、すべての権利が消滅しているため、欄外注記の記載を省略しております。</p> <p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,600	58,600	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,600	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	167,201	58,600	-	-

(注) リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	6,466,932	6,552,245	5,687,479	7,019,136
税金等調整前四半期純利益 (千円)	260,576	277,992	144,447	573,855
四半期純利益 (千円)	97,265	174,161	87,044	330,413
1株当たり四半期純利益 (円)	9.77	17.50	8.74	33.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,886,008	1 5,654,203
受取手形	24,212	35,197
売掛金	3,537,220	4,410,117
商品	73,092	243,325
仕掛品	1,695	91,677
前渡金	274,374	185,055
前払費用	6,344	11,983
関係会社短期貸付金	200,000	38,000
繰延税金資産	121,028	168,462
その他	33,558	18,553
流動資産合計	10,157,537	10,856,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,645	336,944
減価償却累計額	287,570	290,550
建物（純額）	55,074	46,394
車両運搬具	32,176	32,176
減価償却累計額	21,160	25,628
車両運搬具（純額）	11,016	6,548
工具、器具及び備品	295,893	294,691
減価償却累計額	180,281	185,576
工具、器具及び備品（純額）	115,612	109,115
土地	105,526	105,526
リース資産	146,488	146,488
減価償却累計額	18,311	54,933
リース資産（純額）	128,177	91,555
有形固定資産合計	415,407	359,139
無形固定資産		
ソフトウェア	91,997	30,687
電話加入権	1,809	1,809
リース資産	18,324	13,088
無形固定資産合計	112,131	45,586

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	720,284	895,197
関係会社株式	3,343,509	3,152,487
関係会社出資金	74,493	74,493
関係会社長期貸付金	88,904	87,904
長期前払費用	18,911	8,824
繰延税金資産	519,480	629,085
差入保証金	197,179	169,524
会員権	63,185	63,185
保険積立金	4,336	4,533
長期預金	1,200,000	1,600,000
投資その他の資産合計	6,230,287	6,685,237
固定資産合計	6,757,826	7,089,963
資産合計	16,915,363	17,946,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,053,118	2,510,205
リース債務	58,600	58,600
未払金	37,200	47,509
未払消費税等	-	58,856
未払費用	41,900	55,702
未払法人税等	184,427	319,423
前受金	745,784	865,846
預り金	17,021	19,083
賞与引当金	226,260	306,345
役員賞与引当金	-	50,000
流動負債合計	3,364,313	4,291,572
固定負債		
リース債務	58,600	-
退職給付引当金	771,401	871,284
長期未払金	193,819	193,819
固定負債合計	1,023,821	1,065,103
負債合計	4,388,134	5,356,675

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,329,405	1,432,180
利益剰余金合計	10,424,596	10,527,371
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	12,609,099	12,711,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,270	360,358
評価・換算差額等合計	252,270	360,358
新株予約権	170,400	238,347
純資産合計	12,527,229	12,589,862
負債純資産合計	16,915,363	17,946,538

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	5,582,382	8,514,474
その他の売上高	11,144,026	12,353,654
売上高合計	16,726,408	20,868,128
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,377	73,092
当期商品仕入高	4,798,338	7,487,899
合計	4,840,715	7,560,992
商品期末たな卸高	73,092	243,325
商品売上原価	4,767,623	7,317,667
その他の原価	8,718,938	9,631,265
売上原価合計	13,486,561	16,948,932
売上総利益	3,239,847	3,919,196
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,947	9,485
役員報酬	153,465	163,375
給料及び手当	1,370,865	1,621,566
賞与引当金繰入額	143,022	206,595
役員賞与引当金繰入額	-	50,000
退職給付費用	60,346	81,161
福利厚生費	200,672	252,343
旅費及び交通費	76,114	100,664
減価償却費	64,653	36,619
賃借料	263,941	253,398
消耗品費	23,589	30,463
その他	340,321	340,352
販売費及び一般管理費合計	2,705,940	3,146,025
営業利益	533,906	773,170
営業外収益		
受取利息	37,769	37,346
受取配当金	158,682	212,013
その他	8,552	3,685
営業外収益合計	205,004	253,044
営業外費用		
減価償却費	3,034	2,745
固定資産除却損	2,339	6,721
固定資産売却損	1,134	-
その他	1,968	422
営業外費用合計	8,476	9,889
経常利益	730,433	1,016,325
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	73,871	-
新株予約権戻入益	180,940	-
特別利益合計	254,812	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	5,260	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,622
特別損失合計	5,260	14,622
税引前当期純利益	979,986	1,001,702
法人税、住民税及び事業税	303,158	484,118
法人税等調整額	4,045	82,883
法人税等合計	299,112	401,235
当期純利益	680,873	600,467

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,038,960	11.9	1,026,375	10.6
経費		7,675,374	88.1	8,694,871	89.4
(うち外注費)		(7,498,588)	(86.0)	(8,533,219)	(87.8)
当期総製造費用		8,714,335	100.0	9,721,246	100.0
期首仕掛品棚卸高		6,298		1,695	
合計		8,720,633		9,722,942	
期末仕掛品棚卸高		1,695		91,677	
その他の原価		8,718,938		9,631,265	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注費は、保守サービス・システム導入関連サービス等に 係る外部への委託費用であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,190	95,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,146,225	1,329,405
当期変動額		
剰余金の配当	497,693	497,692
当期純利益	680,873	600,467
当期変動額合計	183,180	102,774
当期末残高	1,329,405	1,432,180
利益剰余金合計		
前期末残高	10,241,415	10,424,596
当期変動額		
剰余金の配当	497,693	497,692
当期純利益	680,873	600,467
当期変動額合計	183,180	102,774
当期末残高	10,424,596	10,527,371

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	598,321	598,333
当期変動額		
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	598,333	598,333
株主資本合計		
前期末残高	12,425,931	12,609,099
当期変動額		
剰余金の配当	497,693	497,692
当期純利益	680,873	600,467
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	183,168	102,774
当期末残高	12,609,099	12,711,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	532,735	252,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,465	108,088
当期変動額合計	280,465	108,088
当期末残高	252,270	360,358
評価・換算差額等合計		
前期末残高	532,735	252,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,465	108,088
当期変動額合計	280,465	108,088
当期末残高	252,270	360,358
新株予約権		
前期末残高	198,384	170,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,984	67,947
当期変動額合計	27,984	67,947
当期末残高	170,400	238,347
純資産合計		
前期末残高	12,091,579	12,527,229
当期変動額		
剰余金の配当	497,693	497,692
当期純利益	680,873	600,467
自己株式の取得	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,481	40,141
当期変動額合計	435,649	62,633
当期末残高	12,527,229	12,589,862

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び仕掛品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)	商品及び仕掛品.....同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては定額法 利用可能期間 5年 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 (3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 耐用年数 4年 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。	(1)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ソフトウェア開発請負の計上基準の変更)</p> <p>ソフトウェア開発請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約(工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約)については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については検収基準を適用することとしております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,131千円減少し、税引前当期純利益が16,754千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」(前事業年度29,400千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>* 1 現金及び預金の内2,100,000千円及び長期預金1,200,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">D&A Technology Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">29,772千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	D&A Technology Co.,Ltd	29,772千円	<p>* 1 現金及び預金の内600,000千円及び長期預金1,600,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">D&A Technology Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">26,608千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	D&A Technology Co.,Ltd	26,608千円
当座貸越極度額	3,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	3,000,000千円																
D&A Technology Co.,Ltd	29,772千円																
当座貸越極度額	3,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	3,000,000千円																
D&A Technology Co.,Ltd	26,608千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
* 1 関係会社からの受取配当金 145,856千円	* 1 関係会社からの受取配当金 195,771千円
* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,666千円であります。	* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は22,156千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,238	12	-	500,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 12株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,250	-	-	500,250

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																													
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 PLMソリューション事業におけるサーバー設備 (器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,318</td> <td style="text-align: center;">2,396</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">922</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	1年内	1,654千円	1年超	-	合計	1,654		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	3,318	2,396	-	922	未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額					1年内				1,036千円	1年超				-	合計				1,036	支払リース料	1,142千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,106	支払利息相当額	34	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 PLM事業におけるサーバー設備(器具備品)であ ります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,047千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	922	支払利息相当額	11	減損損失	-
1年内	1,654千円																																																													
1年超	-																																																													
合計	1,654																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
工具、器具 及び備品	3,318	2,396	-	922																																																										
未経過リース料期末残高相当額等																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年内				1,036千円																																																										
1年超				-																																																										
合計				1,036																																																										
支払リース料	1,142千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																													
減価償却費相当額	1,106																																																													
支払利息相当額	34																																																													
減損損失	-																																																													
支払リース料	1,047千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																													
減価償却費相当額	922																																																													
支払利息相当額	11																																																													
減損損失	-																																																													

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">26,496</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,980</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	26,496	-	20,608	未経過リース料期末残高					1年内			13,980	千円	1年超			10,485		合計			24,466		受取リース料	13,315千円	減価償却費	11,776	<p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">38,272</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">8,832</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	38,272	-	8,832	未経過リース料期末残高					1年内				10,485千円	1年超				-	合計				10,485	受取リース料	13,315千円	減価償却費	11,776
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																	
ソフトウェア	47,104	26,496	-	20,608																																																																	
未経過リース料期末残高																																																																					
1年内			13,980	千円																																																																	
1年超			10,485																																																																		
合計			24,466																																																																		
受取リース料	13,315千円																																																																				
減価償却費	11,776																																																																				
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																	
ソフトウェア	47,104	38,272	-	8,832																																																																	
未経過リース料期末残高																																																																					
1年内				10,485千円																																																																	
1年超				-																																																																	
合計				10,485																																																																	
受取リース料	13,315千円																																																																				
減価償却費	11,776																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	856,517	665,280	191,237
合計	856,517	665,280	191,237

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	989,574
(2)関連会社株式	120,400
計	1,109,974

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	856,517	594,000	262,517
合計	856,517	594,000	262,517

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	989,574
(2)関連会社株式	127,400
計	1,116,974

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">92,065千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,120</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">313,883</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">78,864</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,481</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,969</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,876</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,925</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">173,071</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,666</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">180,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,509</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>新株予約権戻入益</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	92,065千円	未払事業税	17,120	退職給付引当金	313,883	長期未払金	78,864	減損損失	35,481	投資有価証券評価損	22,969	関係会社株式評価損	27,876	会員権評価損	25,925	その他有価証券評価差額	173,071	その他	33,407	繰延税金資産小計	820,666	評価性引当額	180,156	繰延税金資産合計	640,509	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金	5.6%	抱合せ株式消滅差益	3.1%	株式報酬費用	6.3%	新株予約権戻入益	7.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">124,651千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">354,525</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">78,864</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,224</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,969</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,876</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,925</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">247,226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">186,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,547</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金	124,651千円	未払事業税	28,708	退職給付引当金	354,525	長期未払金	78,864	減損損失	34,224	投資有価証券評価損	22,969	関係会社株式評価損	27,876	会員権評価損	25,925	その他有価証券評価差額	247,226	その他	39,547	繰延税金資産小計	984,521	評価性引当額	186,973	繰延税金資産合計	797,547	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金	7.1%	役員賞与引当金繰入額	2.0%	株式報酬費用	2.8%	評価性引当金の増加額	0.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%
賞与引当金	92,065千円																																																																																
未払事業税	17,120																																																																																
退職給付引当金	313,883																																																																																
長期未払金	78,864																																																																																
減損損失	35,481																																																																																
投資有価証券評価損	22,969																																																																																
関係会社株式評価損	27,876																																																																																
会員権評価損	25,925																																																																																
その他有価証券評価差額	173,071																																																																																
その他	33,407																																																																																
繰延税金資産小計	820,666																																																																																
評価性引当額	180,156																																																																																
繰延税金資産合計	640,509																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																
受取配当金	5.6%																																																																																
抱合せ株式消滅差益	3.1%																																																																																
株式報酬費用	6.3%																																																																																
新株予約権戻入益	7.5%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%																																																																																
賞与引当金	124,651千円																																																																																
未払事業税	28,708																																																																																
退職給付引当金	354,525																																																																																
長期未払金	78,864																																																																																
減損損失	34,224																																																																																
投資有価証券評価損	22,969																																																																																
関係会社株式評価損	27,876																																																																																
会員権評価損	25,925																																																																																
その他有価証券評価差額	247,226																																																																																
その他	39,547																																																																																
繰延税金資産小計	984,521																																																																																
評価性引当額	186,973																																																																																
繰延税金資産合計	797,547																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																
受取配当金	7.1%																																																																																
役員賞与引当金繰入額	2.0%																																																																																
株式報酬費用	2.8%																																																																																
評価性引当金の増加額	0.7%																																																																																
その他	1.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年2月25日開催の取締役会における決議において、当社の100%子会社である㈱ソリッドウェーブを吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併承継会社とする吸収合併決議をし、同日合併契約を締結し、平成21年4月1日付で吸収合併を実施致しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、企業結合の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ソリッドウェーブ ソリューションプロバイダー事業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社アルゴグラフィックス

企業結合の目的

製造業の設計・生産管理部門へのコンサルティング機能を集約することにより、両社のノウハウを有機的に結合し、顧客サービスの一層の強化を図るとともに、当社グループ全体の経営効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、結果、抱合せ株式消滅差益73,871千円を特別利益に計上しております。なお、同社から引き継いだ資産・負債は次のとおりであります。

資産合計 147,163千円

負債合計 23,291千円

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,241.41円	1株当たり純資産額	1,240.88円
1株当たり当期純利益	68.40円	1株当たり当期純利益	60.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.40円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,527,229	12,589,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	170,400	238,347
(うち新株予約権)	(170,400)	(238,347)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額 (千円)	12,356,828	12,351,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業 年度末の普通株式の数(株)	9,953,850	9,953,850

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	680,873	600,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	680,873	600,467
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,854	9,953,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7	-
(うち新株予約権(株))	(7)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月24日開催の定時株 主総会の特別決議による旧商法第 280条ノ20及び第280条ノ21の規定 に基づく新株予約権。 平成19年6月21日開催の定時株 主総会の特別決議による会社法第 236条、第238条及び第239条の規定 に基づく新株予約権。 上記については事業年度末日現 在において、すべての権利が消滅 しているため、記載を省略して おります。 平成20年6月19日開催の定時株 主総会の特別決議による会社法第 236条、第238条及び第239条の規定 に基づく新株予約権。 上記の概要は、「第4提出会社の 状況 1株式の状況 (2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。	平成20年6月19日開催の定時株 主総会の特別決議による会社法第 236条、第238条及び第239条の規定 に基づく新株予約権。 平成21年6月18日開催の定時株 主総会の特別決議による会社法第 236条、第238条及び第239条の規定 に基づく新株予約権。 上記の概要は、「第4提出会社の 状況 1株式の状況 (2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)タムロン	267,200	497,259
		オリンパス(株)	72,000	166,608
		セイコーホールディングス(株)	530,000	151,050
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	4,137
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,840
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	1,549
		(株)ビッツ	11,300	22,600
		(株)フォー・リンク・システムズ	250	20,000
		Global Vision Technology, Inc.	4,285,715	15,965
		New System Service Co., Ltd.	22,500	9,405
	New System Vietnam Co., Ltd.	-	2,782	
計		-	895,197	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	342,645	795	6,495	336,944	290,550	6,599	46,394
車両運搬具	32,176	-	-	32,176	25,628	4,467	6,548
工具、器具及び備品	295,893	21,923	23,125	294,691	185,576	26,075	109,115
土地	105,526	-	-	105,526	-	-	105,526
リース資産	146,488	-	-	146,488	54,933	36,622	91,555
有形固定資産計	922,730	22,718	29,621	915,827	556,687	73,765	359,139
無形固定資産							
ソフトウェア	316,992	1,591	10,218	308,365	277,678	62,901	30,687
電話加入権	1,809	-	-	1,809	-	-	1,809
リース資産	20,941	-	-	20,941	7,853	5,235	13,088
無形固定資産計	339,744	1,591	10,218	331,117	285,531	68,136	45,586
長期前払費用	105,805	-	-	105,805	96,980	10,086	8,824
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	226,260	306,345	226,260	-	306,345
役員賞与引当金	-	50,000	-	-	50,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	612
預金	
当座預金	2,486
普通預金	5,046,661
一年以内長期預金	600,000
別段預金	4,443
小計	5,653,591
合計	5,654,203

ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本セラテック	15,847
(株)タマディック	4,710
東京センチュリーリース(株)	3,990
(株)浅野	3,300
ソニーエナジー・デバイス(株)	1,630
その他	5,719
合計	35,197

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	3,396
5月	10,480
6月	18,899
7月	2,421
合計	35,197

八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	337,772
日本アイ・ピー・エム(株)	223,714
住友電気情報システム(株)	107,856
ソニーセミコンダクタ九州(株)	100,880
(株)林技術研究所	98,577
その他	3,541,316
合計	4,410,117

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
3,537,220	21,911,535	21,038,638	4,410,117	82.7	66.2

二) 商品

内訳	金額(千円)
PLMソリューション	52,005
システム構築支援	191,319
合計	243,325

ホ) 仕掛品

内訳	金額(千円)
PLMソリューション	91,677
合計	91,677

固定資産

イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ヒューリンクス	559,252
(株)ジーダット	856,517
(株)アルゴビジネスサービス	90,000
(株)アルゴシステムサポート	87,997
(株)H P Cソリューションズ	45,002
ARGO DNE Technology PTE.Ltd	7,322
(株)H I T	200,000
(関連会社株式)	
アイシン・インフォテックス(株)	10,000
(株)クライムエヌシーデー	98,400
(株)アルゴハイテック	19,000
(その他の関係会社)	
住商情報システム(株)	1,178,995
合計	3,152,487

ロ) 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,100,000
(株)三菱東京U F J銀行	500,000
合計	1,600,000

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム(株)	841,490
ダッソー・システムズ(株)	378,089
ソフトバンク B B(株)	283,403
ダイワボウ情報システム(株)	115,992
(株)P L Mジャパン	68,590
その他	822,639
合計	2,510,205

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第26期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第26期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主 平成22年6月18日関東財務局長に提出、
総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保伸介
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田雅也
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保伸介
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井勇治
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。